主張

税務相談停止命令

納税者の権利守る制度確立を

所得税法等の改定が3月末の参院本会議で与党などの賛成多数で可決・成立しました。「税理士でない者が税務相談を行った場合の命令制度の創設等」（命令制度）が盛り込まれた改定税理士法も含まれています。命令制度創設は、暮らしを壊し大軍拡を推進する2023年度予算や、中小事業者に負担を強いる10月からのインボイス導入と軌を一にした法改悪です。日本共産党は改定に反対しました。

悪用許さない論戦と運動

命令制度は、税務相談を停止させる権限を財務相に与え、停止命令を出すかどうかを調べる質問検査権を国税庁・税務署に与えます。違反した場合は1年以下の懲役または100万円以下の罰金が科され、命令の内容がインターネット上で3年間公開されます。

財務相や国税庁長官は広範で過大な裁量権を持つことになります。課税庁側が恣意的に介入し、その権限を乱用して納税者同士の相談活動を取り締まるために悪用されることがあってはなりません。

全商連や農民連、生活と健康を守る会をはじめ、自主申告運動を弾圧する悪法を阻止する共同が急速に広がり「納税者の権利擁護を求める緊急請願署名」は3カ月で16万人分を超えました。

国会論戦で日本共産党は、停止命令の目的と対象を限定させ、今2月21日の財務金融委員会）。

小池晃参院議員の質問には、命令制度が「納税者同士で一般的な知識を学び合うような取り組みを対象にするものではない」と答えました（3月17日の財政金融委員会）。命令処分には①税務相談の内容が脱税や不正還付の指南に該当し②納税義務の適正な実現に重大な影響をおよぼす場合―という二重の制約があり、命令処分の前に弁明（反論）の機会が与えられることも小池氏の質疑で明らかになりました。

税金について相談し、教え合うことを財務相が厳罰で「停止」させることは許されません。「納付すべき税額が納税者のする申告により確定することを原則」と定めた国税通則法16条に反します。

市民による自由な税務相談を規制し、税理士の独占業務としている税理士法のあり方も問われます。諸外国では、税理士以外の税務相談を禁じていません。むしろ学生ボランティアなどが税務援助後の活動に生かせる答弁を引き出しました。財務省は、命令制度の究極的な目的は▽不正に国税を免れさせることで納税義務の適正な実現に重大な影響をおよぼすことの防止▽脱税指南で不特定多数が脱税する行為の防止―と述べました（田村貴昭衆院議員への答弁）。

税務相談停止命令は、暮らしを壊し大軍拡を推進する2023年度予算や、中小事業者に負担を強いる10月からのインボイス導入と軌を一にした法改悪です。日本共産党は改定に反対しました。

憲章の制定は世界の流れ

日本では人権無視の税務調査や徴収が横行しています。しかし、納税者の権利を尊重した税務行政が世界では当たり前です。

国際租税協会（IFA）バーゼル総会報告（15年）は、国際的な納税者の基本的権利の保護のために、納税者権利憲章の制定が「ミニマム・スタンダード（最低基準）」としました。経済協力開発機構（OECD）に加盟する主要国で納税者権利憲章が制定されていないのは日本だけです。

税務行政のあらゆる面で適正な手続きを貫くこととともに、人権を保障する納税者権利憲章の制定を求めていきましょう。

日本共産党の当選者

（1面のつづき）

◆印は無投票当選

道府県議選

石川県（41―1）
【金沢市】(16) 佐藤まさゆき 55 現

富山県（40―2）
【富山市第一】(11) ひづめ 弘子 67 現

岐阜県（46―1）
【岐阜市】(9) 中川 ゆう子 42 現

三重県（48―1）
【津市】(7) 吉田 あやか 25 新

京都府（60―12）
【京都市北区】(3) 浜田よしゆき 67 現
◆【京都市上京区】(2) さこ 祐仁 68 現
◆【京都市中京区】(3) 田中 ふじこ 59 新
【京都市南区】(3) 森 よしはる 66 新
【京都市西京区】(3) 成宮 まり子 53 現
【宇治市・久御山町】(5) 水谷 修 66 現

兵庫県（86―5）
【尼崎市】(7) 庄本 えつこ 68 現
【西宮市】(7) 久保田けんじ 44 新
【出雲市】(9) 大国 陽介 43 現

島根県（36―2）
【松江市】(11) 尾村としなり 60 現

滋賀県（44―4）
【大津市】(10) ふしきみちよ 64 現
【長浜市】(3) 中山かずゆき 68 新

鳥取県（35―1）
【鳥取市】(12) 市谷 とも子 55 現

岡山県（55―2）
【岡山市中区】(4) 氏平 みほ子 72 現
【倉敷市・早島町】(14) すます 伸子 56 現

和歌山県（42―4）
【和歌山市】(15) おくむらのり子 71 現

広島県（64―1）
◆【福山市】(10) 河村 ひろ子 48 新

山口県（47―2）
【下関市】(9) 木佐木 大助 68 現
【宇部市】(5) 藤本かずのり 58 現

高知県（37―5）
【南国市】(2) 岡田よしひで 65 現
【四万十市】(2) 岡本 かずや 67 元

愛媛県（47―1）
【松山市・久万高原町】(16) 田中かつひこ 55 現
【阿南市】(4) たつた 良子 72 現
【佐賀市】(11) むとう 明美 75 現

徳島県（38―2）
【宮崎市】(12) 前屋敷 えみ 73 現
【別府市】(5) えんど 久子 64 現

佐賀県（37―2）

宮崎県（39―2）

大分県（43―2）

政令市議選

札幌市（68―10）
【中央区】(11) すずき 映 35 新
【西区】(10) たけだ 勝利 59 新

千葉市（50―6）
【緑区】(6) 松村 としお 48 現
【緑区】(7) かばさわ洋平 44 現

さいたま市（60―7）
【見沼区】(8) とば めぐみ 63 現

浜松市（46―4）
◆【天竜区】(3) 酒井 とよみ 71 現

京都市（67―18）
【北区】(6) 玉本 なるみ 61 現
【南区】(5) 森田 ゆみ子 54 現
【西区】(10) 森田 たき子 67 新

新潟市（50―5）
【北区】(5) 野村 のりこ 61 新
【東区】(8) しぶや 明治 84 元
【東区】(8) いいづか孝子 68 現

名古屋市（68―4）
【北区】(5) 岡田 ゆき子 58 現
【中区】(9) 林 じゅん 52 現
【東区】(6) やどめ 和子 38 新
【南区】(11) 東 つよし 47 現

岡山市（46―5）
【天白区】(5) 田口 かずと 64 現

神戸市（65―9）
【西区】(6) 河合 ようこ 61 現
【北区】(9) 朝倉 えつ子 56 現
【長田区】(4) 森本 真 60 現
【垂水区】(9) 赤田かつのり 55 元
【兵庫区】(5) 大かわら鈴子 57 現

福井
福井県知事選が9日投開票され、日本共産党の、かねもと幸枝氏（65）＝県民が主人公の県政をつくる会推薦＝が健闘しましたが及びませんでした。当選は現職の杉本達治氏（60）＝自民、公明、立民＝でした。

かねもと氏は、暮らし・福祉より新幹線建設など大型公共事業を優先する県政の転換を公約にかかげ、原発から省エネ・再生可能エネルギーへの転換、大軍拡・大増税NOと平和の対案を訴えました。

大阪
大阪府知事選が9日投開票され、「明るい民主大阪府政をつくる会」の、たつみコータロー氏（46）＝無所属、日本共産党元参院議員＝が奮闘しましたが、及びませんでした。当選は、現職で大阪維新の会代表の吉村洋文氏（47）でした。

たつみ氏は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）の大阪誘致は中止し、コロナ対策など命と暮らしを最優先する府政への転換を主張。吉村氏は、カジノの争点化が避けられなくなると、釈明に終始しました。

奈良
奈良県知事選が9日投開票され、「あったか県政の会」の尾口五三（いつぞう）氏（72）＝無所属、日本共産党元大和郡山市議＝は及びませんでした。当選は維新新人の山下真氏（54）＝元生駒市長。

同知事選は、尾口氏、山下氏と現職の荒井正吾氏（78）、自民県連推薦の平木省氏（48）＝元総務省課長らの争いとなりました。尾口氏は、リニアありきの大型開発ではなく、子育て支援、暮らし応援の県政を訴えました。

鳥取
鳥取県知事選が9日、投開票され、福住ひでゆき氏（47）＝新、日本共産党公認＝は及びませんでした。現職の平井伸治氏（61）＝無所属、自民、公明、立民推薦＝が5期目の当選を果たしました。

福住氏は、▽美保基地強化反対▽島根原発再稼働反対▽子育て支援三つのゼロ―などを訴えました。

島根
島根県知事選は9日開票され、日本共産党公認の、むこせ慎一氏（52）は及びませんでした。当選は、現職の丸山たつや氏（53）＝無所属現、自民、公明、立民、国民民主推薦＝でした。

むこせ氏は、現知事が同意した中国電力島根原発2号機（松江市）の再稼働同意を撤回し、省エネ・再エネの推進を主張。原発推進、地方を疲弊させてきた国いいなり県政の転換を訴えました。

徳島
徳島県知事選が9日投開票され、日本共産党の、ふるたもとのり氏（75）＝新＝は及びませんでした。当選は、新人の後藤田正純氏（53）。

ふるた氏は▽飯泉嘉門氏の政治資金疑惑の解明、統一協会の県への介入を解明し、清潔・公正な県政を目指す▽大企業や経済団体に賃上げや下請け単価の引き上げを要請し、地元経済を元気に▽医療・福祉・教育を充実させ命とくらし最優先の県政を目指す―などを訴えました。

大分
大分県知事選が9日投開票され、日本共産党が自主支援した前参院議員の、あだちきよし氏（53）は及びませんでした。当選は、前大分市長の佐藤樹一郎氏（65）＝新、自民・公明推薦＝。

佐藤氏が、「広瀬県政の継承」を掲げたのに対して、あだち氏は佐藤氏が公約に掲げる豊予海峡ルート構想事業などを批判して、県政に「新しい風を吹かせる」と訴えました。

知事選の結果

北海道
「国言いなり」道政の是非が問われた北海道知事選が9日、投開票されました。日本共産党道委員会も支持してたたかった無所属新人の池田まき氏（50）は及びませんでした。当選は現職の鈴木直道氏（42）＝自民、公明推薦＝。岸田政権が「戦争する国」づくりに突き進むなか、池田氏は選挙戦で「防衛費拡大よりも社会保障の拡充を」「憲法を順守し立憲主義を取り戻す」と掲げてたたかいました。

神奈川
神奈川県知事選が9日投開票され、日本共産党も参加する「平和で明るい神奈川県政をつくる会」の岸牧子氏（66）＝無所属新、共産党・緑の党推薦＝は及びませんでした。当選は現職の黒岩祐治氏（68）＝無所属、自民、公明、国民民主、連合神奈川推薦＝でした。

福井
福井県知事選が9日投開票され、「明るい民主大阪府政をつくる会」の、たつみコータロー氏（46）＝無所属、日本共産党元参院議員＝が奮闘しましたが、及びませんでした。当選は、現職で大阪維新の会代表の吉村洋文氏（47）でした。

たつみ氏は、カジノを中核とする統合型リゾート（IR）の大阪誘致は中止し、コロナ対策など命と暮らしを最優先する府政への転換を主張。吉村氏は、カジノの争点化が避けられなくなると、釈明に終始しました。

奈良
奈良県知事選が9日投開票され、「あったか県政の会」の尾口五三（いつぞう）氏（72）＝無所属、日本共産党元大和郡山市議＝は及びませんでした。当選は維新新人の山下真氏（54）＝元生駒市長。

同知事選は、尾口氏、山下氏と現職の荒井正吾氏（78）、自民県連推薦の平木省氏（48）＝元総務省課長らの争いとなりました。尾口氏は、リニアありきの大型開発ではなく、子育て支援、暮らし応援の県政を訴えました。

鳥取
鳥取県知事選が9日、投開票され、福住ひでゆき氏（47）＝新、日本共産党公認＝は及びませんでした。現職の平井伸治氏（61）＝無所属、自民、公明、立民推薦＝が5期目の当選を果たしました。

福住氏は、▽美保基地強化反対▽島根原発再稼働反対▽子育て支援三つのゼロ―などを訴えました。

島根
島根県知事選は9日開票され、日本共産党公認の、むこせ慎一氏（52）は及びませんでした。当選は、現職の丸山たつや氏（53）＝無所属現、自民、公明、立民、国民民主推薦＝でした。

むこせ氏は、現知事が同意した中国電力島根原発2号機（松江市）の再稼働同意を撤回し、省エネ・再エネの推進を主張。原発推進、地方を疲弊させてきた国いいなり県政の転換を訴えました。

徳島
徳島県知事選が9日投開票され、日本共産党の、ふるたもとのり氏（75）＝新＝は及びませんでした。当選は、新人の後藤田正純氏（53）。

ふるた氏は▽飯泉嘉門氏の政治資金疑惑の解明、統一協会の県への介入を解明し、清潔・公正な県政を目指す▽大企業や経済団体に賃上げや下請け単価の引き上げを要請し、地元経済を元気に▽医療・福祉・教育を充実させ命とくらし最優先の県政を目指す―などを訴えました。

大分
大分県知事選が9日投開票され、日本共産党が自主支援した前参院議員の、あだちきよし氏（53）は及びませんでした。当選は、前大分市長の佐藤樹一郎氏（65）＝新、自民・公明推薦＝。

佐藤氏が、「広瀬県政の継承」を掲げたのに対して、あだち氏は佐藤氏が公約に掲げる豊予海峡ルート構想事業などを批判して、県政に「新しい風を吹かせる」と訴えました。

政令市長選の結果

札幌
2030年冬季五輪招致や大型開発推進の是非が大争点となった札幌市長選が9日、投開票されました。日本共産党北海道委員会も推薦する「いのち☆くらしが一番の会」の、きばた秀男氏（62）は及びませんでした。現職の秋元克広氏（67）が再選。

きばた氏は選挙戦で、「五輪招致はきっぱり中止する」と明言。五輪や大型開発をやめ、灯油代を補助する「福祉灯油」や子ども医療費助成の拡充、学校給食費無料化など暮らし最優先の市政に転換すると訴え抜きました。

相模原
相模原市長選が9日投開票され、日本共産党も参加する「平和で豊かな相模原民主市政をつくる会」の、たてべ由美子氏（75）＝無所属新・共産党推薦＝は及びませんでした。当選は現職の本村賢太郎氏（52）＝無所属＝でした。

静岡
静岡市長選が9日投開票され、日本共産党の新人、鈴木ちか氏（52）は及びませんでした。当選は、元副知事の難波喬司氏（66）＝無所属新、自民、公明、立民、国民推薦＝でした。

鈴木氏は、不要・不急の大型ハコモノ最優先から学校給食費無償化、補聴器購入費助成制度創設など、くらし第一の市政への転換、リニア中央新幹線建設中止、中部電力浜岡原発廃炉を訴えました。

浜松
浜松市長選が9日投開票され、日本共産党も参加する「住みつづけたいまち浜松をつくるみんなの会」の、しまだ博氏（74）＝無所属、日本共産党推薦＝は及びませんでした。当選は新人の中野祐介氏（53）＝無所属新、自民、公明党推薦＝でした。

しまだ氏は、家庭ごみ有料化を許さない、370億円の大型ドーム球場建設中止、政令市トップクラスの豊かな財政力を市民のために使わせることなどを訴えました。

大阪
大阪市長選が9日投開票され、大阪維新の会の新人、横山英幸氏（41）＝前府議＝が初当選しました。松井一郎市長は、大阪市を廃止する「都」構想否決を受け政界を引退。

同市長選は、横山氏と「アップデートおおさか」の北野妙子氏（63）＝無所属、自民党前大阪市議＝との争い。北野氏は、カジノ誘致について「徹底的に情報を開示し、住民投票を実施」すると主張。横山氏は、ギャンブル依存症問題などの釈明に追われました。

広島
広島市長選が9日投開票され、日本共産党公認の高見あつみ氏（70）＝新＝は及びませんでした。当選は、現職の松井一実氏（70）＝自民県連・公明県本部・連合広島推薦＝でした。

公安調査庁に経済安保部門

岸田政権が重要政策に位置付ける経済安全保障を巡り、公安調査庁が4月、国外情報の収集・分析を担う本庁調査第2部に、経済安保に関する専属部門を発足させたことが9日、政府関係者への取材で分かりました。数十人体制で情報収集を進めるほか、全国の公安調査局にも専属部署を立ち上げ、先端技術やデータの海外流出防止に向けた対策を担わせます。不要論も浮上してきた同庁の延命を図る狙いがあります。

調査第2部は、北朝鮮や中国、ロシアなどのほか、イスラム過激派をはじめとする国際テロ組織の情報を扱っています。同庁は昨年4月、調査第2部に経済安保とサイバー対策を担当する「特別調査室」をそれぞれ設置。企業や大学と連携し、技術流出を防ぐことなどを建前に講演会を開催したり、サイバー攻撃に関する情報共有を進めたりしてきました。

同庁は2023年度の組織改編で、経済安保の特別調査室を専属の「部門」に昇格させたといいます。政府関係者は「これまでの『室』から『部門』に格上げすることで権限を強化する狙いがある」と明かします。